

平成 17 年 12 月 14 日

各 位

会社名 株式会社テクノマセマティカル
代表者名 代表取締役社長 田中 正文
(コード番号 3787 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 出口 眞規子
(TEL. 03 - 5798 - 3636)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 17 年 12 月 14 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成 18 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 17 年 12 月 14 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3787

本社所在都道府県

東京都

（URL <http://www.tmath.co.jp/>）

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 正文

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 出口 眞規子 TEL：（03）5798 — 3636

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（単位：百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	273 -	70 -	71 -
16 年 9 月中間期	- -	- -	- -
17 年 3 月期	411	50	66

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	46 -	2,405 57	- -
16 年 9 月中間期	- -	- -	- -
17 年 3 月期	44	2,835 10	- -

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 19,200 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 15,866 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成 16 年 9 月中間期については、中間財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。
 平成 16 年 9 月 15 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0 0	-
16 年 9 月中間期	0 0	-
17 年 3 月期	-	0 0

(3) 財政状態

（単位：百万円未満切捨）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	523	460	88.0	24,004 90
16 年 9 月中間期	-	-	-	- -
17 年 3 月期	455	414	91.0	21,599 33

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 19,200 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 19,200 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株
 平成 16 年 9 月 15 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。

(4) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円未満切捨）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	70	2	0	155
16 年 9 月中間期	-	-	-	-
17 年 3 月期	52	9	1	87

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 年間配当金	
				期末	
通期	百万円 763	百万円 253	百万円 164	円 銭 0 00	円 銭 0 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）7,579円30銭

（注）1株当たり予想当期純利益（通期）は、公募による新株式2,500株を含めた予定期末発行済株式数21,700株により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

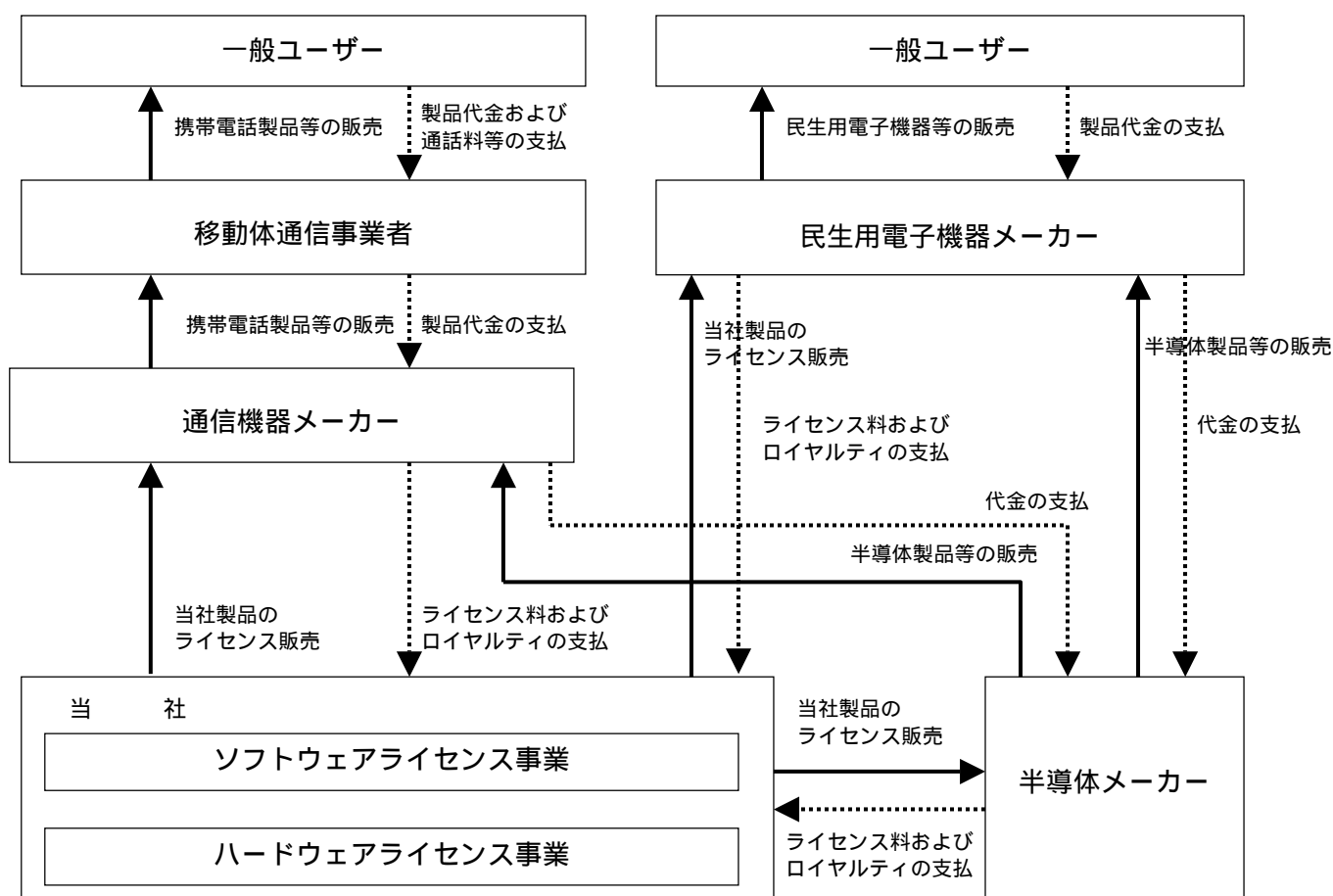
1. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間で密接な事業上の関係のある関連当事者もないため、当社の状況についてご説明いたします。当社は、数学的手法に基づいて独自に開発した革新的なアルゴリズムである「DMNA」(Digital Media New Algorithm)を用い、国際標準規格に基づいた画像・音声／音響処理を行なうためのソフトウェア製品およびハードウェア製品の開発および販売、ならびに当社製品を搭載する機器製品または半導体製品の計画立案および設計等を支援する顧客コンサルティングを行なっております。

現時点における主要な事業には、携帯電話やデジタルスチルカメラ等における組込みシステムで動作するソフトウェアライセンス事業と、これらの電子機器に使われる大規模半導体向けに IP と呼ばれる設計データを提供するハードウェアライセンス事業があります。当社はこの二つの事業をいずれも「DMNA」を用いた製品および設計手法に基づいて展開しており、顧客は、一般ユーザーが求める高性能・高画質（高音質）化と低消費電力化を両立した上で、製造コストを抑えることができるため、競争力のある製品を提供することが可能となります。当社の製品は、標準規格に完全に準拠し、これまでに蓄積してきた技術を用いて開発されているため、高画質（高音質）を実現しております。当社は DMNA を主に移動体通信機器や民生用電子機器といった応用範囲に適用し、製品として提供しております。

〔事業の系統図〕

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国際標準規格に準拠した映像 / 音響等の圧縮・伸張技術を開発および製品化しております。特に数学的手法を駆使して独自に開発したアルゴリズム「DMNA」(Digital Media New Algorithm) を基幹技術として、差別化を図っております。

今後も「Algorithm Specialist」をコンセプトに基幹技術の開発と各種製品への適用を行っていきます。これらの製品を用いて、様々な電子機器・通信機器向けに高品位な技術とソリューションを提供し、快適で豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、設立以来、事業基盤の構築と財務体質の強化のために、事業資金の流出を避け内部留保の充実を図ってまいりました。株主への利益還元も重要な経営課題として認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数の増加及び株式の流動性の向上については経営の重要施策であると認識しております。株式市場での適切な投資単位に関して、必要に応じて適宜慎重に検討していく方針です。

(4) 目標とする経営指標

当社の事業は、ソフトウェアライセンス事業およびハードウェアライセンス事業の2事業に分かれております。加えて、公募増資により調達した資金を活用してLSI事業を開始する計画です。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図り、特に売上総利益率の高いロイヤルティ収入を拡大することにより、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、組込み機器上のプロセッサで動作するソフトウェア IP 製品のライセンス事業と、半導体チップの設計データであるハードウェア IP 製品のライセンス事業を軸に事業展開を行ってまいりました。

国際標準規格に準拠した製品を開発し、世界中の顧客に高品位な技術とソリューションを提供する、という基本戦略の下、特に平成 18 年春よりサービスが開始されるモバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)に必須の映像圧縮・伸張規格である H.264 / MPEG4-AVC に準拠した製品群の開発および販売に注力して参りました。今後も引き続き、当該製品群の販売に注力するとともに北米・欧州で順次開始される地上デジタル放送規格に対応した製品を投入していきます。

また、ハードウェア IP 製品として開発済みの半導体設計データを活用して、LSI 製品の製造・販売事業を開始する計画です。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は以下の項目を対処すべき課題と捉え、対処していきます。

マーケティング部門の充実

当社は、受注活動の多くを販売代理店等に依存しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格等の条件交渉能力等で優れた販売代理店等を活用することが有効だと判断しているものであります。今後は新設したマーケティング部で営業戦略の立案及び販売代理店等との窓口業務を遂行し、販売代理店等とのパートナーシップを強化していく方針です。

導入サポート / ドキュメントの充実

当社製品(ソフトウェア / ハードウェア)をライセンス契約した顧客に対するサポートは、顧客の要求に的確

に対応できる体制にしていきます。また、想定される質問の回答が記載されているドキュメント類も充実させていきます。

デモ・システムの充実

当社が開発した DMNA（革新的なアルゴリズム）は、これを応用すると情報携帯端末などの低消費電力化、画質向上、音質向上等の性能が数倍向上します。

しかし、DMNA のアルゴリズムを公開することができないため、当社製品の優位性を理解していただくことが困難な状態にあります。今後は、これまでに実績のある事例等を基に当社製品の優位性を体感してもらえるデモ・システム等を開発し、効果的な営業活動が行なえる体制をとっていきます。

（７）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は健全かつ透明な企業活動を目指して日々取り組んでおりますが、コーポレート・ガバナンスはその根幹をなすものと考えております。

全てのステークホルダーにとって価値ある企業となるために、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（ ）会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は３名、監査役は２名であり、うち１名が常勤監査役であります。

（ ）内部統制システムの整備の状況

当社においては、業務監査を監査役が行っており、会計監査につきましては中央青山監査法人がこれを実施しております。効率的で効果的な監査を行なうため、監査役と監査法人は互いに連携し、内部統制状況に関する問題点の抽出と改善指導を行っております。

（ ）リスク管理体制の整備の状況

リスクコントロールによる経営の健全化と収益基盤の安定化は当社の重要課題であるため、法律事務所と顧問契約し、必要に応じて法律問題全般についてアドバイスを受けております。

（ ）内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

（ａ）当社では、常勤監査役１名、非常勤監査役１名の監査役２名が取締役会並びに重要な会議に出席して意思決定の過程を監視するとともに、適宜意見の表明を行なうほか、重要な決裁書類等の閲覧および財産の状況について適時に関係取締役等から報告を受け、業務執行状況の把握および適法性の監査を行っております。また、監査役は監査の実施状況とその結果について、定期的に代表取締役および取締役会に報告し、必要に応じて助言・勧告を行っております。

（ｂ）内部監査につきましては、内部監査担当者２名がコンプライアンス上のリスクが高いと思われるテーマを中心に内部監査を計画的に実施し、監査結果に基づく改善勧告を行っております。

（ｃ）当社の会計監査業務を執行した公認会計士は矢治博之及び鈴木聡であり、中央青山監査法人に所属し、当社に対する継続監査年数はいずれも７年以内であります。

(d) 監査役、内部監査担当者、監査法人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、定期的に情報交換を行い連携強化に努める等質的向上を図っております。

(8) 親会社等に関する事項

当社には親会社等はありませんので、該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における情報処理サービス業界は、前年度に引き続き、デジタル情報家電の需要が堅調であり、日進月歩の成長を続けています。地上デジタル放送も開始され、今後も様々な方面での市場の拡大が期待されております。

このような環境の中で、当社は、数学的手法を駆使した革新的アルゴリズム DMNA(Digital Media New Algorithm)を用いた信号処理技術を提供してまいりました。市場における DMNA 技術の優位性の周知と顧客の信頼を獲得したこと、地上デジタル放送の技術仕様・本格移行時期に目処がついたことも手伝い、当中間会計期間は国内大手の携帯電話メーカー、半導体メーカーに前年度に製品化に着手した H.264 / MPEG4-AVC 関連の製品をライセンスすることができました。このような実績を有効にアピールしていくことにより、国内外の大手携帯機器メーカー及び半導体メーカーとのビジネスがより迅速に進むものと考えております。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 273,203 千円、営業利益 70,679 千円、経常利益 71,292 千円、中間純利益 46,186 千円となりました。

(ソフトウェアライセンス事業)

H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ソフトウェアおよび AAC ソフトウェアが、車載モニタ用地上デジタル放送受信半導体に採用されました。さらに、複数社が製品の導入に向けて評価を進めております。

MPEG-4 動画機能ソフトウェアがカメラ付き携帯電話に継続して採用されています。当社製品を搭載した機器は、従来のものと比較して各フレームの画質が良い上に、動画の特徴である激しい動きにも追従して動きがスムーズであるのが評価され、順調に普及拡大し累計出荷台数が平成 17 年 9 月までに 526 万台を超え、それ以降も増え続けております。また、WMV9 動画機能ソフトウェアの提供を開始しました。

JPEG 静止画機能ソフトウェアがプリンタへの応用を前提とした評価版ソフトウェアの提供要求が継続しており、複数社にライセンスを実施しました。

AAC、MP3、音響機能ソフトウェアは、モバイル用地上デジタル放送向けに採用が進んでおります。音質が良い上にプロセッサ負荷が軽いので、今後も需要増加が期待できます。

(ハードウェアライセンス事業)

H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ハードウェア IP がデジタルスチルカメラ用 LSI を開発している半導体メーカーに採用されました。同社の研究開発部門等との競合となりましたが、各フレーム個々の画質、動きのスムーズさ、

回路規模の小ささ(LSI 価格に影響する)、消費電力量の小ささ(電池の使用時間に影響する)の、全ての項目で評価され、また製品化のスピード等が評価されました。MPEG4 動画機能ハードウェア IP が、監視カメラ用 LSI を開発している半導体メーカーに採用されております。

大型画面に対応する MPEG2 動画機能ハードウェアおよび H.264 / MPEG4-AVC 版の開発が完了し、モバイル機器向けに加え、据置き型機器向けの地上デジタルテレビ用への受注活動を他社に先行して展開しております。

当社の売上高は、通常の営業の形態として、販売先である国内メーカーの予算執行が下半期偏重となる傾向があることにより、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

ちなみに、当中間会計期間の売上高は 273,203 千円でありましたが、前事業年度における売上高は 411,950 千円であります。

なお、当中間会計期間が中間財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「財政状態」において同じ。)

(2) 財政状態

当中間会計期間においては、未収入金が20,604千円減少したものの、主に中間純利益を46,186千円計上したことによる現金及び預金の増加67,823千円や仕掛品の増加20,727千円などにより、当中間会計期間末における総資産は523,709千円となり、前期末より67,837千円増加しました。

また、売上高を273,203千円、中間純利益を46,186千円計上したことにより、未払法人税等が7,833千円、未払消費税等が3,867千円増加したほか、未払費用が5,658千円増加したことなどにより、当中間会計期間末における負債合計は62,814千円となり、前期末より21,650千円増加しました。

なお、中間純利益を46,186千円計上したことにより、当中間会計期間末における資本合計は、460,894千円となり、前期末に比べ46,186千円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ67,823千円増加し、155,061千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は70,547千円となりました。

これは主に、たな卸資産が20,727千円増加し、法人税等の支払額が18,442千円発生したものの、税引前中間純利益を71,292千円計上したことや未収入金が20,604千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は2,003千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,428千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は720千円となりました。

これは長期借入金の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期 期末	平成17年3月期 期末	平成18年3月期 中間
株主資本比率(%)	82.1	91.0	88.0
債務償還年数(年)	0.0	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,845.81	-	5,919.38

(注) 1. 各指標は以下のように算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 当社は、平成17年12月14日上場のため、時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。
3. 有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5.平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下期以降につきましても、引き続き国際標準規格に準拠した映像・音響の圧縮・伸張処理製品を中心に販売を行ってまいります。具体的には、モバイル向け地上デジタル放送（ワンセグ）に使われる H.264（映像）および AAC（音響）のソフトウェア製品を携帯電話端末やカーナビゲーションシステムの製造事業者に対して、積極的に販売していく方針です。また、デジタルハイビジョン放送等で採用されているフルHDサイズ（1,920×1,080画素）の映像圧縮・伸張に対応した MPEG-2 および H.264 製品の販売に注力していきます。

これらの状況を踏まえた上で、当期（平成18年3月期）は、売上高 763,414 千円、経常利益 253,033 千円、当期利益 164,471 千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。尚、当該記載事項は平成17年12月14日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

携帯電話市場及びデジタルカメラ市場の動向による経営成績への影響について

当社製品の販売先は、主に携帯電話メーカー、デジタルカメラメーカーであり、これら顧客の機器製品にソフトウェア、ハードウェアとして組み込まれて使用されております。

顧客の製品はライフサイクルが短く、技術革新のスピードも早いため、当社としては日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、市場動向の変化、新規製品の開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、これら市場の動向が当社の予想以上の変化があった場合には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

特許の出願方針について

当社が開発した DMNA (Digital Media New Algorithm) は、数学を応用し信号処理を軽くした技術であります。従来、数学は特許の対象外とされておりましたが、最近は認められるようになっております。しかしながら、そのほとんどが信号処理の考え方、信号処理の順番、信号処理の変換/置換であり、全てを網羅した特許の一括化は不可能であります。仮に特許を出願した際に公表される明細書等から、他社が DMNA の内容を理解し、同社の製品等を実装した場合、その抵触性を証明し、追求することは難しいと考えております。

このような理由により、当社は DMNA に関する特許は一部の周辺特許を除き出願しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を取得した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、他社が当該事項に関する特許を出願した場合に備え、学会発表等を積極的に行っていく一方、社内または顧客との技術開発、販売条件等の交渉に関する議事録、契約書等すでに事業化していることを立証しうる社内実施記録を残し、「先使用权による通常実施権」を主張することができるように対処しております。

技術の進展等について

当社の事業は、画像・音声/音響処理技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進展は著しく、また当社の顧客の製品であります携帯電話、デジタルカメラ等は短期間で新機種が発売され、高機能化も進んでおります。

当社としましても、技術の進展に対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及

により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。

また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。

これらの状況に迅速に対応するため、研究開発費等の費用が多額に発生することも可能性として否定できません。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間において、当社製品を搭載した携帯電話等の出荷台数に応じて四半期毎にロイヤルティを受領する契約を締結しております。したがって、当社のロイヤルティによる売上高は、顧客の携帯電話等の出荷台数に影響を受けることとなります。また、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合、当初の販売見込を下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等には、当社の売上高、利益とも影響を受ける可能性があります。

代表者への依存について

当社の代表取締役社長である田中正文は、複雑な演算処理を簡素化する数学的手法を用いた独自のアルゴリズムを研究開発し、この成果を事業化し、当社の経営方針や戦略の決定、技術開発等において重要な役割を果たしております。また当社の技術の中核であります、DMNA の本質を理解し、具現化できる者は社長の他、取締役副社長の出口眞規子等に限られております。

当社は、田中正文への依存を低下させるべく、技術者の育成及び権限委譲を進めておりますが、なんらかの要因により、田中正文の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織であることについて

当社は、平成 12 年 6 月 20 日に株式会社として設立されましたが、社歴が浅く、事業規模が小規模であることから、人員体制の未整備、少人数の役職員への依存等、小規模組織特有の課題があると認識しております。また、実際のビジネスにおいても、小規模組織であることが顧客の懸念事項となる可能性があることは否定できません。

今後は、事業の拡大に伴い業務遂行体制の充実に努めてまいります。人的資源に限りがあるため、役職員の業務遂行上支障が生じた場合、あるいは従業員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は、「技術者が報われる」「基幹技術に挑戦する」という基本方針を掲げており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加え、優秀な人材の確保、育成が不可欠であると認識しております。

当社としては、人材に報いるための年俸制度、ストックオプション制度も導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績等に影響する可能性があります。

当社の基幹技術の社外流出について

当社の製品を開発するための DMNA 等の基幹技術は、今後も当社の事業拡大の核になっていくものと認識しております。

当社と従業員及び顧客等との間において機密保持契約の締結、ＩＤカードによる入退出管理、コンピューターシステムのセキュリティ等、徹底した情報管理を施しておりますが、今後人材流出や情報漏洩などにより当社の技術が社外に流出した場合、当社の事業運営に影響する可能性があります。

取締役の員数について

当社の取締役の員数は現状 3 名（うち常勤 2 名）であります。今後、業務の増加に伴い常勤取締役を増員する方針ですが、それまでの間に不測の事態により欠員が生じた場合には、取締役選任のため臨時株主総会を開催し、欠員を補充する手続きをとる可能性があります。

販売代理店に対する依存について

当社は、受注活動の多くを販売代理店に依存しております。これは、きめ細かな顧客フォローや価格等の条件交渉能力等で優れた販売代理店を活用することが有効だと判断しているものであります。今後は新設したマーケティング部で営業戦略の立案及び販売代理店との窓口業務を遂行し、販売代理店とのパートナーシップを強化していく方針です。

しかしながら、何らかの理由による販売代理店との契約解消、若しくは販売代理店の経営状態が悪化した場合には、現状の受注活動に影響する可能性があります。

収益構造が下期偏重となることについて

当社の販売先である大手電機メーカーは3月決算の会社が多く、顧客の予算編成は、通期または半期単位で行われ、特に国内メーカーでは下期偏重の予算執行となる傾向があります。当社製品を顧客が購入する場合においても、この予算執行のタイミング及び顧客の製品開発サイクルに影響される傾向にあります。このため、当社の販売計画は下期偏重となっております。

四半期開示の一般化により顧客の予算執行が平準化する可能性がある一方、夏商戦・年末商戦を基軸とした大手電機メーカーの製品開発サイクル自体が短期的に大きく変化することは考えづらいため、当面当社の業績は下期偏重とならざるを得ません。今後、取扱い製品を増加させること等の施策が、期中業績の平準化に寄与するものと考えております。

なお、平成17年3月期においては、上期（平成16年4月～平成16年9月）は売上高155,221千円、営業損失21,344千円、下期（平成16年10月～平成17年3月）は売上高256,729千円、営業利益71,571千円であります。

債務の保証について

当社は、金融機関借入に対して当社代表取締役社長田中正文より債務保証を受けております。平成17年3月31日現在の当該借入残高は、3,760千円であります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

配当政策について

当社は、成長段階にあると認識しており、設立初年度より平成17年3月期まで利益配当を行っておりません。

今後は、株主への利益配分を経営上の重要な検討課題として認識し、配当政策については経営体制の強化、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ業績に応じて配当を継続的に行ってまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営体制強化及び技術革新に対応するための研究開発体制強化に有効に投資してまいります。

資金使途について

今回計画している公募増資による資金使途については、主に当社オリジナルのLSI製品の開発研究、試作品の製作、及び量産のための委託加工費用等に充当する予定であります。具体的な資金需要の発生までは安全性の高い金融商品で運用していくこととしております。

今後、事業環境の変化により、当該資金使途の予定が変更される可能性もあり、また投資した場合でも計画どおりの収益があげられる保証はありません。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年9月16日開催の臨時株主総会の決議及び平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の役員、従業員、外部協力者に対して新株予約権を付与しており、今後当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

平成17年11月30日現在の発行済株式総数19,200株に対し、同日現在における新株予約権による潜在株式数は1,709株となっております。なお、この新株予約権の権利行使については、当社と予約権付与対象者との間で

締結した「第1回新株予約権割当契約書」及び「第2回新株予約権割当契約書」に基づき、行使可能期間等の条件を定めております。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		255,101			187,278		
2. 売掛金		171,839			170,482		
3. たな卸資産		26,667			5,939		
4. その他		8,953			28,130		
流動資産合計			462,561	88.3		391,830	86.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1	17,597			19,456		
2. 無形固定資産		11,282			12,798		
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		31,636			31,636		
(2) その他		630			149		
投資その他の資産合計		32,267			31,785		
固定資産合計			61,147	11.7		64,041	14.0
資産合計			523,709	100.0		455,871	100.0

		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,440			1,440		
2. 未払法人税等		27,555			19,721		
3. 賞与引当金		6,821			5,655		
4. その他	2	25,398			12,026		
流動負債合計			61,214	11.7		38,844	8.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,600			2,320		
固定負債合計			1,600	0.3		2,320	0.5
負債合計			62,814	12.0		41,164	9.0
(資本の部)							
資本金			170,000	32.5		170,000	37.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		150,000			150,000		
資本剰余金合計			150,000	28.6		150,000	32.9
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		140,894			94,707		
利益剰余金合計			140,894	26.9		94,707	20.8
資本合計			460,894	88.0		414,707	91.0
負債・資本合計			523,709	100.0		455,871	100.0

(2) 中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		273,203	100.0		411,950	100.0
売上原価			13,461	4.9		62,880	15.3
売上総利益			259,742	95.1		349,069	84.7
販売費及び一般管理費			189,062	69.2		298,842	72.5
営業利益			70,679	25.9		50,227	12.2
営業外収益	2		1,324	0.5		20,811	5.1
営業外費用	3		712	0.3		4,893	1.2
経常利益			71,292	26.1		66,145	16.1
特別損失	4		-	-		598	0.2
税引前中間(当期)純利益			71,292	26.1		65,546	15.9
法人税、住民税及び事業税		26,263			18,557		
法人税等調整額		1,157	25,105	9.2	2,007	20,565	5.0
中間(当期)純利益			46,186	16.9		44,981	10.9
前期繰越利益			94,707			49,725	
中間(当期)未処分利益			140,894			94,707	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		71,292	65,546
減価償却費		5,004	11,583
長期前払費用償却額		103	232
有形固定資産除却損		-	598
賞与引当金の増加額		1,165	834
受取利息及び受取配当金		15	31
支払利息		12	31
為替差益		1,308	175
売上債権の増加額		48	47,779
たな卸資産の増加額		20,727	5,244
仕入債務の減少額		-	600
未払費用の増加額 (減少額)		5,455	3,169
未収入金の減少額 (増加額)		20,604	19,612
未払消費税等の増加額 (減少額)		3,867	13,201
その他		3,581	347
小計		88,985	10,639
利息及び配当金の受取額		15	31
利息の支払額		11	30
法人税等の支払額		18,442	41,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,547	52,428

		当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	12
有形固定資産の取得による支出		1,428	11,554
無形固定資産の取得による支出		200	10,163
敷金保証金の返還による収入		-	11,955
その他		375	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,003	9,773

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		720	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		720	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		67,823	63,641
現金及び現金同等物の期首残高		87,238	150,879
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		155,061	87,238

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) —————	(1) たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 ～ 15 年 器具及び備品 4 ～ 8 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	前事業年度末 (平成17年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,578千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,290千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2 -----

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業 年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変 動があります。	1 -----
2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 1,308千円 受取利息 15千円	2 営業外収益のうち主要なもの 助成金収入 20,604千円 為替差益 175千円 受取利息 31千円
3 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 700千円 支払利息 12千円	3 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 3,510千円 和解金 1,200千円 債権売却損 151千円 支払利息 31千円
4 -----	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 598千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,287千円 無形固定資産 1,716千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,868千円 無形固定資産 2,714千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>255,101</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>100,040</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>155,061</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	255,101	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,040	現金及び現金同等物	<u>155,061</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>187,278</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>100,040</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>87,238</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	187,278	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,040	現金及び現金同等物	<u>87,238</u>
現金及び預金勘定	255,101												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,040												
現金及び現金同等物	<u>155,061</u>												
現金及び預金勘定	187,278												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	100,040												
現金及び現金同等物	<u>87,238</u>												

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	4,643	13,930	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	2,786	15,787
合計	18,573	4,643	13,930	合計	18,573	2,786	15,787
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,591千円	1年内			3,522千円
1年超			10,963千円	1年超			12,776千円
合計			14,555千円	合計			16,299千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,046千円	支払リース料			2,728千円
減価償却費相当額			1,857千円	減価償却費相当額			2,786千円
支払利息相当額			301千円	支払利息相当額			454千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 24,004.90円 1 株当たり中間純利益 2,405.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 21,599.33円 1 株当たり当期純利益 2,835.10円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は、平成16年 9 月15日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="826 779 1406 981"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>29,560.45円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td><td>5,783.54円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td><td>4,395.96円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	29,560.45円	1 株当たり当期純利益	5,783.54円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,395.96円
前事業年度									
1 株当たり純資産額	29,560.45円								
1 株当たり当期純利益	5,783.54円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,395.96円								

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	46,186	44,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	46,186	44,981
期中平均株式数 (株)	19,200	15,866

(注) A 種優先株式は、平成 16 年 9 月 17 日付けをもって、全て普通株式に転換され、配当金の支払いはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社株式は株式会社東京証券取引所の承認を得て平成17年12月14日にマザーズ市場に上場しております。 株式上場にあたり、平成17年11月10日および平成17年11月25日開催の取締役会において以下のとおり新株発行を決議し、平成17年12月13日に払込が完了しました。 発行新株式数 普通株式 2,500株 発行価格 1株につき320,000円 発行価格の総額 800,000千円 資本金組入額 1株につき119千円 払込期日 平成17年12月13日 増資後の資本金及び資本準備金 資本金 467,500千円 資本準備金 596,500千円 配当起算日 平成17年10月1日 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集 なお、平成17年12月5日にブックビルディング方式による発行価格(1株につき320,000円)が決定したことにより、上記の新株式の引受価額は1株につき297,600円と決定しました。その結果、払込金額の総額は744,000千円となりました。	該当事項はありません。

５．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェアライセンス事業	76,541	28.0	361,054	87.6
ハードウェアライセンス事業	196,662	72.0	50,896	12.4
合計	273,203	100.0	411,950	100.0

（注）１．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェアライセンス事業	142,196	91,605	375,004	25,950
ハードウェアライセンス事業	248,662	52,000	29,896	-
合計	390,858	143,605	404,900	25,950

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

事業部門	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェアライセンス事業	76,541	28.0	361,054	87.6
ハードウェアライセンス事業	196,662	72.0	50,896	12.4
合計	273,203	100.0	411,950	100.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当中間会計期間の主要な輸出先、輸出版売高及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
アジア	37,062	13.6
合計	37,062	13.6

３．当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス株式会社	78,000	28.6
サン電子株式会社	50,000	18.3
Global Unichip Corporation	37,062	13.6
川崎マイクロエレクトロニクス株式会社	34,600	12.7
株式会社 Advanced Driver Information Technology	30,000	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。